

III-6 モデル：福井県

福井県では、新しい変革の時代にふさわしい「新たな行政システム」を構築し、県民の思いやエネルギーを県政に活かすことにより、「ふるさとに誇りを持てる」地域づくりを進めているところである。

こうした中、NPOの持つ専門性や地域性が元気な社会づくりに不可欠となっている状況を踏まえ、平成16年3月にNPOと行政の協働のための基本ルール等を定めた「NPOとの協働指針」を策定し、現在、この方針に基づき各所属において協働を推進している。

〈図表10〉急傾斜地崩壊危険箇所緊急点検業務～事業実施に係る成果等～

事業実施までの経緯	福井県緊急地域雇用創出特別基金事業実施要領に基づき実施。専門性などを考量し随意契約で対応。
役割分担	【NPO側】 作業員を新規雇用し調査を遂行。 【行政側】 事業計画の策定および関係機関との調整。
共同の範囲	具体的実施内容の検討、運営から実施後の評価まで。
進行途中で発生した問題点と対処法	(問題)現地において地元地権者より、危険個所以外の点検箇所や、対策工事の要望がありました。 (対処法)NPOが点検依頼のあった個所の点検調査を実施するとともに、区長を通じて市町村に相談するようにアドバイスしました。
協働で実施したことの結果	◆新たな雇用の創出につながりました。 ◆コンサルタントへ委託を行うより、多くの危険個所の点検が可能となり、コスト削減につながりました。
事業実施後の波及効果	◆点検調査の実施にあたっては、NPO法人の会員で斜面判定資格を有する方が指導することにより、詳細な施設設備の把握と適切な管理が期待できました。 ◆調査結果に基づく詳細なカルテを作成することにより、災害時における迅速かつ的確な対応が可能となりました。

出典：ふくい県民活動センター/急傾斜地崩壊危険箇所緊急点検業務より作成

以上のことからソーシャル・ビジネスを普及・発展させるには行政・民間の理解を得て支援・推進していく体制を整えていくことが課題としてみえてくる。

III-7 NPOでソーシャル・ビジネスをするうえでの課題

NPOでソーシャル・ビジネスを行ううえで、資金面と職員に対する給与の面で大きな課題が残る。

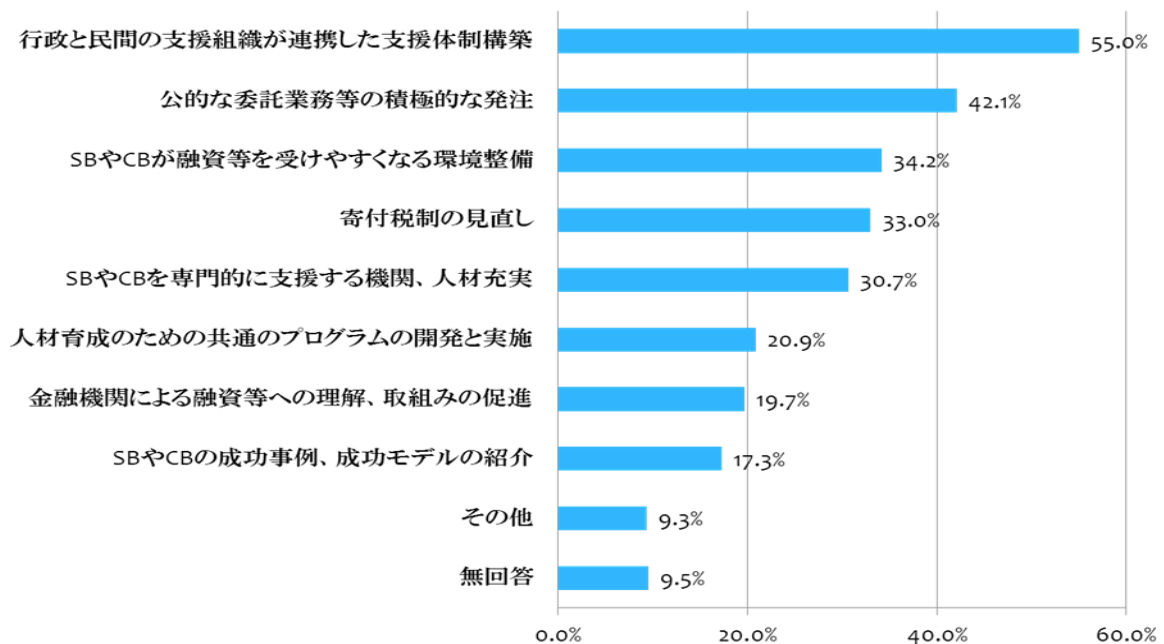
資金面から考えて、NPOの形態は事業型NPOとなる。そして創設・起業のために不可欠なことは、ビジョン・ミッションを明確化すること、ビジネスモデルを確立すること、事業・財務計画を立案すること、社会企業向けのビジネスプラン講座を開講すること、事業環境の整備・関連支援策を充実させていくことである。図表11を見ると、行政と民間の連携し

た支援体制の構築や、ソーシャル・ビジネスが融資等を受けやすくなる環境整備、寄付税制の見直しなど、財政に関する問題を中心とした環境整備が求められていることがわかる。

給与の面では、NPO でのソーシャル・ビジネスで十分な生活をしていけるだけの給与を得られるかが課題となる。図表 11 を見ると、NPO 法人の正規職員の平均年収が高い人は平均年収 300 万円を超えているが、低い人の平均年収を見ると約 170 万円ほどである。民間企業と比べると、高い人の平均年収でもその水準に達していない。この賃金格差をどう是正していくかが求められてくる。

〈図表 11〉

今後の事業展開に向けて必要だと思われる公的な支援



出典：経済産業省『ソーシャル・ビジネス研究報告書』より作成

〈図表 12〉 平均年収

	人数規模	正規職員の平均年収
NPO法人	高い人	301.1万円
	1～9人	267.2万円
	10～99人	335.5万円
	低い人	173.5万円
	1～9人	163.0万円
	10～99人	181.6万円
	民間企業	
	5～9人	362.3万円
	10～99人	393.7万円

出典：独立行政法人 労働政策研究・研修機構『NPO 法人における能力開発と雇用創出に関する調査結果報告』より作成